

令和 2 年度環境省調達改善計画の年度末自己評価結果（概要）

1. 共通的な取組

（1）調達改善に向けた審査・管理の充実

・外部有識者委員会の更なる活用

本省及び地方支分部局等における工事・建設コンサルタント契約案件について、外部委員により構成される入札監視委員会を新型コロナウイルス感染の影響を踏まえ令和 2 年 9 月 30 日～令和 2 年 10 月 20 日の間に書面にて開催し、令和元年度における工事等の契約について審査を受けた。また、本省及び地方支分部局における物品・役務等契約案件について、外部委員により構成される物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会を令和 2 年 10 月 23 日に開催し、令和元年度における役務等の契約について審査を受けた。

（2）電力調達、ガス調達の改善

・支払事務の効率化

本省については、電気料金 4 件について、地方支分部局等については電気料金 32 件及びガス料金 5 件について、一件ごとに小切手にて支払手続を行う必要があったものをクレジットカード（パーチェシングカード）決済にしたことで、支払事務一本化による業務効率化、日本銀行代理店を介した振替手続きを省略した。

・電力・ガス小売り全面自由化に伴うコスト削減の検討

本省については、国民公園等においてそれぞれ一般競争を行っていた電気の調達 6 件を本省にて一括調達したところ、単価ベースで 17.01 円から 15.76 円に下がるとともに、地方支分部局等については、少額のため随意契約を行っていた電気の調達 2 件について株式会社エナーバンクが運用する電力オークションサービスを活用して調達したところ、単価ベースで 31.67 円から 25.57 円に下がった。

2. 重点的な取組

（1）一者応札の事前審査・事後審査の実施

・契約前自己チェックプロセスの実施

令和 2 年度に契約を行った案件のうち、前年度に「契約金額が 1,000 万円以上」「一者応札」「落札率が極端な高さ（95%以上）」であった案件（仕様内容を前年度から変更しているが入札に参加し得る者が前年度と同様の案件を含む）について、本省については、75 件、地方支分部局等については、42 件の契約前自己チェックを行うことで、契約方式の妥当性を確認した。その結果複数者応札（競争性）の確保を実現した。

・参加者確認公募を実施することの妥当性確認

環境省会計担当等で組織された契約委員会にて、担当部局が行う契約前自己チェックの結果において、参加者確認公募への移行が妥当と判断された 34 件について、公告前の事前審査を行った。

- ・ アンケート調査の分析及び公表

アンケート調査結果等の分析については、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、対面による入札説明会を行えなかった事で、事業者との接触機会が減少し、アンケート調査を行うことが出来なかった。来年度については電子調達システムを利用したメールによる調査への移行を予定している。

3. その他の取組

(1) クレジットカード決済の活用

本省については、水道料金(1件)及び一部消耗品の購入(4件)、地方支分部局等については、水道料金(24件)、電話料金(42件)、放送受信料金(1件)、Wi-Fi使用料(2件)及び一部消耗品の購入(1件)について、小切手にて支払手続を行う必要があったものをクレジットカード(パーチェシングカード)決済による支払にしたことで、1.(2)と同様に事務の効率化を行った。

(2) 公告期間等の改善

令和元年度に一者応札であった案件であって令和2年度に複数者が入札に参加したものが本省で21件、地方支分部局等で1件あり、昨年度と比較して総契約額が約29%(約20,614万円)削減^(注)された。

(3) 競争参加資格要件の緩和

令和元年度に一者応札であった案件であって令和2年度に複数者が入札に参加したものが地方支分部局等で2件あり、昨年度と比較して総契約額が約37%(約3,951万円)削減^(注)された。

(4) 事業者が準備にかかる時間を十分に確保できるよう留意した受注者の決定時期の設定

令和元年度に一者応札であった案件であって令和2年度に複数者が入札に参加したものが本省で6件、地方支分部局等で5件あり、昨年度と比較して総契約額が約33%(約6,607万円)削減^(注)された。

(5) 提案書等の分量の適正化

令和元年度に一者応札であった案件であって令和2年度に複数者が入札に参加したものが地方支分部局等で1件あり、昨年度と比較して総契約額が約32%(約2,183万円)削減^(注)された。

(6) 仕様の明確化

令和元年度に一者応札であった案件であって令和2年度に複数者が入札に参加したものが地方支分部局等で2件、本省で3件あり、昨年度と比較して契約額が約27.8%(約1,574万円)削減^(注)された。

(7) 報告書等の積極的な開示

令和元年度に一者応札であった案件であって令和2年度に複数者が入札に参加したものが本省で4件、地方支分部局等で8件あり、昨年度と比較して契約額が約12%(約2,077万円)削減^(注)された。

(注) 本年度契約額と昨年度契約額との差額(変動のあった単価差等は個別に考慮した上で算出)